

令和 5 年度

財政投融資特別会計財務書類

財政投融資特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

財政融資資金勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)		前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	6,615,677	6,701,596	未払金	2	3
未収収益	70,319	75,110	未払費用	116,775	112,565
貸付金	131,005,857	126,746,959	預り金	1,761	4,439
有形固定資産	0	0	賞与引当金	203	204
物	0	0	公債	100,879,053	94,520,946
無形固定資産	3,624	3,288	預託金	35,444,396	37,868,266
			退職給付引当金	2,815	2,832
			他会計繰戻未済金	450	450
			<b>負債合計</b>	<b>136,445,459</b>	<b>132,509,707</b>
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	1,250,020	1,017,248
<b>資産合計</b>	<b>137,695,479</b>	<b>133,526,955</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>137,695,479</b>	<b>133,526,955</b>

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
人 件 費	3,114	3,119
賞 与 引 当 金 繰 入 額	203	204
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	70	130
運 用 手 数 料	20	20
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	0
庁 費 等	433	1,584
公 債 等 発 行 諸 費	781	628
そ の 他 の 経 費	26	28
減 価 償 却 費	862	867
預 託 金 利 息	162,021	156,145
公 債 金 利 息	472,401	468,072
本 年 度 業 務 費 用 合 計	639,936	630,801

財政融資資金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	1,287,741	1,250,020
II 本年度業務費用合計	△ 639,936	△ 630,801
III 財 源	602,215	598,029
1 自 己 収 入	602,215	598,029
運 用 益	602,214	598,028
そ の 他 の 財 源	0	1
IV その他資産・負債差額の増減	—	△ 200,000
V 本年度末資産・負債差額	1,250,020	1,017,248

財政融資資金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	603,256	593,238
そ の 他 の 収 入	5,015	5,695
貸付金の回収による収入	19,367,438	18,309,243
前年度剰余金受入	8,112,225	6,615,677
財 源 合 計	28,087,935	25,523,855
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,475	△ 3,436
運 用 手 数 料	△ 20	△ 20
一般会計への繰入	△ 0	△ 200,000
貸付けによる支出	△ 19,951,775	△ 14,050,346
庁 費 等 の 支 出	△ 1,996	△ 2,116
そ の 他 の 支 出	△ 26	△ 28
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 19,957,295	△ 14,255,948
業 務 支 出 合 計	△ 19,957,295	△ 14,255,948
業 務 収 支	8,130,640	11,267,906
II 財 務 収 支		
公債の発行による収入	14,133,018	2,995,925
公債の償還による支出	△ 17,919,430	△ 9,298,126
預託金の受入による収入	45,662,803	62,584,996
預託金の払戻による支出	△ 42,667,030	△ 60,161,125
預 託 金 利 息	△ 163,596	△ 157,727
利 息 の 支 払 額	△ 559,946	△ 529,623
公債事務取扱に係る支出	△ 781	△ 628
財 務 収 支	△ 1,514,962	△ 4,566,309

本年度収支	6,615,677	6,701,596
翌年度歳入繰入	6,615,677	6,701,596
本年度末現金・預金残高	6,615,677	6,701,596

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

ただし、60歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率に、減額以後の期間に応じた額を加算して計上している。

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

#### (3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

### 2 翌年度以降支出予定額

#### (1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 1,556百万円

### 3 追加情報

#### (1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 財政法第44条の資金

資金の種類：財政融資資金

根拠法令：「財政融資資金法」第2条

内容：政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融資特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。



資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第58条第1項

内容：決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金利息に係る当年度分を計上している。
- ・「貸付金」には、他の特別会計等への貸付金を計上している。
- ・「物品」には、取得価格が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定として現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、預託金及び公債金に係る未払利息額を計上している。
- ・「預り金」には、公債の発行時に購入者から受け取った経過利子のうち、1回目の利払いを行っていない額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高(額面額)に公債発行差金及び長期前受収益を加減した額を計上している。
- ・「預託金」には、他の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、終戦により、政府の「国家総動員法」に基づく債務打ち切りに関連して、旧預金部資金等の運用資産について生じる損失を、一般会計からの繰入等で補填し、別処理として整理していたが、その後融資先の再建等により回収されたもののうち、一般会計への繰入等を行った残額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「運用手数料」には、日本銀行に対して支払った手数料等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」の規定による一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債等発行諸費」には、公債発行に伴う起債手数料及び利払手数料等を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「預託金利息」には、他の特別会計等の預託金に対する利子額を計上している。

- ・「公債金利息」には、公債に係る利子額に公債発行差金償却及び長期前受収益取崩し額等を加減した額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、貸付金利子を計上している。
- ・「その他の財源」には、上記運用益以外の収入(雑収入)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条第1項の規定による一般会計への繰入額 200,000 百万円を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、公債発行に伴う経過利子受入及び労働保険料被保険者負担金等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、他の特別会計等への貸付金のうち、本年度に回収した金額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「運用手数料」には、日本銀行に対して支払った手数料等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条第1項の規定による一般会計への繰入額等を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、他の特別会計等への貸付けによる運用額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「預託金の受入による収入」には、財政融資資金の預託金受入額を計上している。
- ・「預託金の払戻による支出」には、財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「預託金利息」には、預託金に対する利子の支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債に係る利子の支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	6,701,596
合 計	6,701,596

##### ② 未収収益の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
貸付金に係る未収利息	一般会計	2,118
	交付税及び譲与税配付金特別会計	101
	エネルギー対策特別会計	9
	年金特別会計	31
	食料安定供給特別会計	0
	国有林野事業債務管理特別会計	1
	自動車安全特別会計	56
	沖縄振興開発金融公庫	702
	株式会社日本政策金融公庫	2,920
	株式会社国際協力銀行	938
	独立行政法人国際協力機構	7,537
	日本私立学校振興・共済事業団	47
	全国土地改良事業団体連合会	0
	国立研究開発法人森林研究・整備機構	6
	国立研究開発法人科学技術振興機構	4,204
	独立行政法人福祉医療機構	2,666
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	7,349
	独立行政法人水資源機構	14
	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	0
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	60
	独立行政法人日本学生支援機構	5,789
	独立行政法人国立病院機構	21
	独立行政法人都市再生機構	9,435
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	10,876
	独立行政法人住宅金融支援機構	77
	国立研究開発法人国立がん研究センター	1
	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	0
	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	0
	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	0
	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	0
	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	0
	成田国際空港株式会社	663
	東日本高速道路株式会社	2
	中日本高速道路株式会社	6
	株式会社日本政策投資銀行	2,753
	新関西国際空港株式会社	329
	東京地下鉄株式会社	32
	地方公共団体	16,347
	合 計	75,110

③ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
一般会計	8,189,856	—	587,448	7,602,408	財政融資資金の運用による貸付
交付税及び譲与税配付金特別会計	5,566,923	4,631,977	5,566,923	4,631,977	財政融資資金の運用による貸付
エネルギー対策特別会計	91,227	8,409	19,090	80,545	財政融資資金の運用による貸付
年金特別会計	1,436,701	1,434,834	1,436,701	1,434,834	財政融資資金の運用による貸付
食料安定供給特別会計	19,251	741	4,219	15,773	財政融資資金の運用による貸付
国有林野事業債務管理特別会計	24,168	—	5,863	18,305	財政融資資金の運用による貸付
自動車安全特別会計	536,485	115,524	25,495	626,513	財政融資資金の運用による貸付
沖縄振興開発金融公庫	731,212	74,000	115,614	689,598	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策金融公庫	18,369,432	750,700	3,458,882	15,661,249	財政融資資金の運用による貸付
株式会社国際協力銀行	2,474,900	952,700	475,100	2,952,500	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国際協力機構	3,970,604	1,449,100	141,879	5,277,825	財政融資資金の運用による貸付
日本私立学校振興・共済事業団	313,256	8,000	26,785	294,470	財政融資資金の運用による貸付
全国土地改良事業団体連合会	857	1,273	—	2,130	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人森林研究・整備機構	98,923	4,600	8,727	94,796	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人科学技術振興機構	8,888,900	—	—	8,888,900	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人福祉医療機構	4,914,473	179,900	278,728	4,815,644	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,720,305	25,695	75,984	4,670,016	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人水資源機構	170,739	1,130	15,502	156,367	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	4,454	270	665	4,058	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	645,421	63,094	54,246	654,269	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本学生支援機構	6,343,070	587,200	647,850	6,282,420	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国立病院機構	416,422	28,600	39,374	405,648	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人都市再生機構	8,757,105	500,000	640,526	8,616,579	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	5,467,000	—	—	5,467,000	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人住宅金融支援機構	533,008	5,880	280,367	258,521	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立がん研究センター	17,774	—	1,618	16,156	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	43,720	—	1,631	42,089	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	1,626	—	138	1,487	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	12,961	—	1,141	11,820	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	8,533	877	1,433	7,977	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	9,910	196	435	9,672	財政融資資金の運用による貸付
成田国際空港株式会社	400,000	—	—	400,000	財政融資資金の運用による貸付
東日本高速道路株式会社	50,000	—	—	50,000	財政融資資金の運用による貸付
中日本高速道路株式会社	103,000	—	—	103,000	財政融資資金の運用による貸付

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
西日本高速道路株式会社	27,000	—	—	27,000	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策投資銀行	5,837,649	400,000	357,162	5,880,487	財政融資資金の運用による貸付
新関西国際空港株式会社	370,000	—	—	370,000	財政融資資金の運用による貸付
東京地下鉄株式会社	30,262	—	6,086	24,176	財政融資資金の運用による貸付
地方公共団体	41,408,714	2,825,641	4,033,618	40,200,737	財政融資資金の運用による貸付
合計	131,005,857	14,050,346	18,309,243	126,746,959	

(注1) 本年度増加額及び本年度減少額には、他の特別会計が本年度内に借入・償還を行った一時借入金に対する貸付金(156,332,889百万円)は含んでいない。

(注2) 食料安定供給特別会計(国営土地改良事業勘定)への貸付金の一部730百万円は、独立行政法人水資源機構に承継された。

## ④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金	115,141,241	△ 2,804,640	112,336,600	—	—	—	貸付金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	115,141,241	△ 2,804,640	112,336,600	—	—	—	
合計	115,141,241	△ 2,804,640	112,336,600	—	—	—	

(注) 貸付金の残高については、一般会計及び特別会計への貸付けを除いた額を計上している。

## ⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物品	0	—	—	0	—	0
小計	0	—	—	0	—	0
(無形固定資産)						
ソフトウェア	2,628	532	—	867	—	2,293
ソフトウェア仮勘定	996	1	2	—	—	995
小計	3,624	534	2	867	—	3,288
合計	3,624	534	2	867	—	3,289

## (2) 負債項目の詳細

## ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	3
合 計		3

## ② 未払費用の詳細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 預 託 金 利 息	年金特別会計基礎年金勘定積立金	57
	年金特別会計基礎年金勘定余裕金	0
	年金特別会計国民年金勘定余裕金	0
	年金特別会計厚生年金勘定余裕金	5
	年金特別会計業務勘定余裕金	0
	年金特別会計子ども・子育て支援勘定積立金	0
	財政投融资特別会計投資勘定余裕金	0
	地震再保険特別会計積立金	4,280
	地震再保険特別会計余裕金	147
	食料安定供給特別会計農業再保険勘定積立金	0
	食料安定供給特別会計漁船再保険勘定積立金	1
	食料安定供給特別会計漁船再保険勘定余裕金	0
	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定積立金	69
	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定余裕金	2
	特許特別会計余裕金	0
	労働保険特別会計労災勘定積立金	21,807
	労働保険特別会計雇用勘定積立金	0
	労働保険特別会計徴収勘定余裕金	0
	貨幣回収準備資金	7
	育児休業給付資金	0
防衛力強化資金	52	
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	1	
独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金	3	
国家公務員共済組合連合会積立金	5,538	
株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金	311	
株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定余裕金	2	
未 払 公 債 金 利 息	公債保有者	80,273
合 計		112,565

### ③ 公債の明細

#### ア 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
利 付 国 債(2 年 債)	879,876	—	140,622	739,254	(192)	739,446
利 付 国 債(5 年 債)	29,773,849	—	4,787,782	24,986,067	(42,765)	25,028,833
利 付 国 債(10 年 債)	39,719,832	1,376,954	2,796,312	38,300,474	(61,488)	38,361,962
利 付 国 債(20 年 債)	18,508,729	857,095	1,573,409	17,792,414	20,895	17,771,519
利 付 国 債(30 年 債)	8,681,375	794,302	—	9,475,677	52,281	9,423,396
利 付 国 債(40 年 債)	3,272,474	32,488	—	3,304,963	109,175	3,195,787
合 計	100,836,137	3,060,841	9,298,126	94,598,852	77,905	94,520,946

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は100,879,053百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

#### イ 償還年次表

(単位：百万円)

償 還 年 度	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債
令 和 6 年 度	12,752,256
令 和 7 年 度	10,485,867
令 和 8 年 度	12,202,989
令 和 9 年 度	10,036,684
令 和 10 年 度	3,260,660
令 和 11 年 度	5,984,533
令 和 12 年 度	9,011,147
令 和 13 年 度	4,173,682
令 和 14 年 度	6,976,464
令 和 15 年 度	2,275,579
令 和 16 年 度	742,029
令 和 17 年 度	418,349
令 和 18 年 度	1,780,343
令 和 19 年 度	262,452
令 和 20 年 度	100,529
令 和 21 年 度	761,738
令 和 22 年 度	1,314,432
令 和 23 年 度	894,816
令 和 24 年 度	312,216
令 和 25 年 度	965,964
令 和 26 年 度	136,095
令 和 27 年 度	93,700
令 和 28 年 度	1,375,121
令 和 29 年 度	705,309
令 和 30 年 度	494,446
令 和 31 年 度	804,570
令 和 32 年 度	1,229,197
令 和 33 年 度	773,130
令 和 34 年 度	458,676
令 和 35 年 度	672,802
令 和 36 年 度	108,062
令 和 37 年 度	881,919
令 和 38 年 度	621,355
令 和 39 年 度	824,235
令 和 40 年 度	545,467
令 和 41 年 度	106,769
令 和 42 年 度	20,070
令 和 43 年 度	23,193
令 和 44 年 度	11,988
合 計	94,598,852

## ④ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	名称	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
年金特別会計	基礎年金勘定積立金	2,948,573	2,923,106	2,484,500	3,387,179
	基礎年金勘定余裕金	2,907,569	8,871,134	11,307,685	471,018
	国民年金勘定余裕金	240,000	1,673,100	1,513,100	400,000
	厚生年金勘定余裕金	4,600,000	24,726,900	23,156,900	6,170,000
	健康勘定余裕金	—	98,222	98,222	—
	業務勘定余裕金	45,553	65,766	62,697	48,622
エネルギー対策特別会計	子ども・子育て支援勘定積立金	455,005	809,260	793,942	470,323
	エネルギー需給勘定余裕金	—	671,700	671,700	—
	電源開発促進勘定余裕金	—	112,800	112,800	—
外国為替資金特別会計	原子力損害賠償支援勘定余裕金	—	532,300	532,300	—
	余裕金	—	2,835,014	2,835,014	—
財政投融资特別会計	投資勘定余裕金	679,700	1,941,300	2,298,000	323,000
	特定国有財産整備勘定余裕金	—	27,262	27,262	—
地震再保険特別会計	積立金	1,949,236	33,897	3,000	1,980,134
	余裕金	17,500	99,597	30,897	86,200
交付税及び譲与税配付金特別会計	余裕金	—	101,881	101,881	—
食料安定供給特別会計	農業再保険勘定積立金	189,717	1,000	19,500	171,216
	農業再保険勘定余裕金	—	6,595	6,595	—
	漁船再保険勘定積立金	5,710	—	—	5,710
	漁船再保険勘定余裕金	1,927	1,880	1,927	1,880
自動車安全特別会計	自動車事故対策勘定積立金	12,900	148,038	5,830	155,108
	自動車事故対策勘定余裕金	55,900	—	—	55,900
	旧自動車事故対策勘定積立金	146,008	—	146,008	—
	空港整備勘定余裕金	—	10,000	10,000	—
特許特別会計	余裕金	25,000	115,000	70,000	70,000
労働保険特別会計	労災勘定積立金	7,817,963	469,190	472,231	7,814,921
	労災勘定余裕金	—	150,000	150,000	—
	雇用勘定積立金	1,245,957	1,482,957	1,736,977	991,937
	徴収勘定余裕金	7,766	37,267	7,766	37,267
貨幣回収準備資金	貨幣回収準備資金	209,900	1,347,500	1,411,000	146,400
特別保健福祉事業資金	特別保健福祉事業資金	—	20	20	—
原子力損害賠償支援資金	原子力損害賠償支援資金	—	58,295	58,295	—
育児休業給付資金	育児休業給付資金	268,467	308,993	268,467	308,993
防衛力強化資金	防衛力強化資金	—	4,268,513	—	4,268,513
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	1,185	—	—	1,185
独立行政法人中小企業基盤整備機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金	2,092,500	400,000	1,217,500	1,275,000
国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合連合会積立金	1,689,353	77,500	230,000	1,536,853
株式会社日本政策金融公庫	株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金	6,831,000	7,389,000	7,489,100	6,730,900
	株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定余裕金	1,000,000	790,000	830,000	960,000
合計		35,444,396	62,584,996	60,161,125	37,868,266

## ⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	2,505	71	125	2,559
整理資源に係る引当金	310	42	4	272
合計	2,815	113	130	2,832



## 2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

### (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		1
合計			1

### (2) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条第1項の規定による一般会計への繰入れ	一般会計	△ 200,000
合計		△ 200,000

## 3 区分別収支計算書の内容に関する明細

### (1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		5,695
合計			5,695

### (2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	137,621,534	2,450,039	6,623,018	133,448,556
うち積立金	1,108,359	26,169	283,799	850,728
合計	137,621,534	2,450,039	6,623,018	133,448,556

(注1) 積立金は、「財政融資資金法」第4条の規定により財政融資資金の財源に充てられていることから、財政融資資金のうち書きとして計上している。なお、年度末残高については、特別会計財務書類の作成基準に基づき、本年度の剰余金を積立金に繰り入れたものとしているため、決算上の積立金残高とは異なる。

(注2) 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条第1項及び第2項の規定による積立金から歳入への令和5年度繰入額200,000百万円並びに同法附則第2条第1項の規定による積立金から歳入への令和5年度繰入額83,799百万円は、全額積立金減少として整理した。

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)		前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	679,879	333,639	未 払 金	0	0
た な 卸 資 産	25	25	賞 与 引 当 金	5	5
未 収 収 益	0	0	退 職 給 付 引 当 金	30	30
貸 付 金	57,157	43,077	<b>負 債 合 計</b>	<b>35</b>	<b>36</b>
無 形 固 定 資 産	0	0	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
出 資 金	16,307,713	18,099,232	資 産 ・ 負 債 差 額	17,044,742	18,475,938
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,044,777</b>	<b>18,475,974</b>	<b>負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計</b>	<b>17,044,777</b>	<b>18,475,974</b>

投 資 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
人 件 費	63	64
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5	5
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2	1
一 般 会 計 へ の 繰 入	270,038	436,672
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	50,000	50,000
庁 費 等	11	106
そ の 他 の 経 費	1	2
減 価 償 却 費	0	0
資 産 処 分 損 益	△ 348,934	—
資 産 評 価 損	0	85,976
本 年 度 業 務 費 用 合 計	△ 28,811	572,829

投 資 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	15,922,071		17,044,742
II 本年度業務費用合計	28,811	△	572,829
III 財 源	345,921		433,169
1 自 己 収 入	345,921		433,169
納 付 金 収 入	57,333		140,844
貸 付 金 利 子 収 入	751		682
預 託 金 利 子 収 入	10		11
配 当 金 収 入	287,825		291,630
そ の 他 の 財 源	0		0
IV 資産評価差額	747,937		1,570,857
V 本年度末資産・負債差額	17,044,742		18,475,938

投 資 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
納 付 金 収 入	57,333	140,844
貸 付 金 利 子 収 入	751	682
預 託 金 利 子 収 入	9	12
配 当 金 収 入	287,825	291,630
そ の 他 の 収 入	0	0
貸付金の回収による収入	7,050	14,080
出資金の回収による収入	46,384	20,931
株式の売却による収入	360,271	—
前年度剰余金受入	496,303	679,879
財 源 合 計	1,255,930	1,148,061
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 69	△ 70
一般会計への繰入	△ 270,038	△ 436,672
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 50,000	△ 50,000
出資による支出	△ 255,930	△ 327,570
庁費等の支出	△ 11	△ 106
その他の支出	△ 1	△ 2
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 576,050	△ 814,421
業務支出合計	△ 576,050	△ 814,421
業務収支	679,879	333,639
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	679,879	333,639
翌年度歳入繰入	679,879	333,639
本年度末現金・預金残高	679,879	333,639

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

##### ② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

なお、株式会社商工組合中央金庫については、資産から負債を除いた金額(価額)から特別準備金及び危機対応準備金の額を控除した価額を純資産額としており、当該価額に出資割合を乗じた価額を国有財産台帳価格としている。

また、株式会社産業革新投資機構については、政府出資に係る株数を法人の発行済株式数の総数で除した割合をもって出資割合としている。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

### 2 翌年度以降支出予定額

#### (1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 8百万円

### 3 追加情報

#### (1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：投資財源資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項

内容：投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。

#### (3) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却目的の国有財産(本特別会計の本勘定に帰属した土地及び工作物)を計上している。
- ・「未収収益」には、預託金利子に係る当年度分を計上している。
- ・「貸付金」には、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社商工組合中央金庫に対する貸付金を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定として現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

##### イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

##### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「地方交付税法等の一部を改正する法律」(令和 6 年法律第 5 号。以下「改正法」という。)第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第 10 条第 3 項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するものを計上している。
- ・「減価償却費」には、無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「資産処分損益」には、前会計年度において、日本電信電話株式会社株式の売却に伴い生じた損益を計上している。

- ・「資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額(価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合の当該差額)及び出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「納付金収入」には、株式会社国際協力銀行、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人住宅金融支援機構及び地方公共団体金融機構からの国庫納付金を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社日本政策金融公庫に対する貸付金に係る受取利息を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、本年度の余裕金を財政融資資金に預託することにより収納した預託金利子の額から、前年度の未収収益を差し引き、本年度の未収収益を加えた額を計上している。
- ・「配当金収入」には、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社商工組合中央金庫からの配当金を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「納付金収入」には、株式会社国際協力銀行、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人住宅金融支援機構及び地方公共団体金融機構からの国庫納付金を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社日本政策金融公庫に対する貸付金に係る受取利息を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、本年度の余裕金を財政融資資金に預託することにより収納した預託金利子の額を計上している。
- ・「配当金収入」には、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社商工組合中央金庫からの配当金を計上している。
- ・「その他の収入」には、返納金を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社日本政策金融公庫に対する貸付金の回収額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び株式会社日本政策投資銀行からの出資回収金を計上している。
- ・「株式の売却による収入」には、前会計年度において、日本電信電話株式会社株式の売払収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第3項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社国際協力銀行等に対する出資金に係る支出を計上している。



- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 連結の対象について、本特別会計の本勘定は、政策的な投資である産業投資を業務としていること、また、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の株式については、特別会計が政策的に保有しているものであり、「特別会計財務書類の作成基準」によれば、このような場合においては、特別会計と特殊法人等との業務関連性は弱いとされていることから、投資先の特殊法人等については、連結対象から除外している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	10,639
財政融資資金預託金	323,000
合 計	333,639

##### ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度末高	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	たな卸資産 評価差額	本年度末高
土 地	25	—	—	—	0	24
工 作 物	0	—	—	—	0	0
合 計	25	—	—	—	0	25

##### ③ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け融資・証券化支 援保証業務勘定	12,292	—	3,500	8,792	東日本大震災復興特別貸付制 度の震災復興支援資本強化特 例に係る中小企業者に対する 融資を行う事業等に要する資 金の貸付け
株式会社商工組合中央金庫	44,864	—	10,580	34,284	特定分野に優れ世界で存在感 を示す企業(グローバルニッ チトップ企業)を目指す中 堅・中小企業等に対する、海 外市場に乗り出す際に必要と なる融資を行う事業等に要す る資金の貸付け
合 計	57,157	—	14,080	43,077	

##### ④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高	
貸 付 金	57,157	△ 14,080	43,077	—	—	—	一般債権については、貸付金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	57,157	△ 14,080	43,077	—	—	—	
合 計	57,157	△ 14,080	43,077	—	—	—	

##### ⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 却 額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(無形固定資産)						
ソフトウェア	0	0	—	0	—	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—	—	0
合 計	0	0	0	0	—	0

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○公 庫							
沖縄振興開発金融公庫	12,710	△ 2,305	100	—	2,299	—	12,804
○特 殊 会 社							
株式会社日本政策金融公庫	650,801	8,541	3,000	—	△ 6,081	—	656,260
(国民一般向け業務勘定)	20,831	△ 6,269	—	—	5,393	—	19,955
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	486,021	16,157	—	—	△ 12,284	—	489,893
(中小企業者向け証券化支援 買取業務勘定)	25,134	△ 658	—	—	597	—	25,073
(農林水産業者向け業務勘定)	118,813	△ 687	3,000	—	212	—	121,338
株式会社国際協力銀行	2,908,536	△ 969,736	103,000	—	909,995	—	2,951,795
(一般業務勘定)	2,583,054	△ 817,554	98,000	—	757,870	—	2,621,370
(特別業務勘定)	325,481	△ 152,181	5,000	—	152,124	—	330,424
株式会社日本政策投資銀行	3,886,598	△ 1,693,149	90,000	18,142	1,743,845	—	4,009,152
株式会社商工組合中央金庫	216,930	△ 115,330	—	—	125,741	—	227,341
日本たばこ産業株式会社	1,865,333	△ 1,832,000	—	—	2,669,333	—	2,702,667
日本電信電話株式会社	4,624,991	△ 4,481,842	—	—	5,104,033	—	5,247,182
新関西国際空港株式会社	49,385	△ 2,490	—	—	2,138	—	49,034
株式会社産業革新投資機構	488,543	△ 121,543	—	—	126,441	—	493,441
株式会社農林漁業成長産業化支 援機構	15,936	4,335	—	—	△ 5,532	—	14,738
株式会社民間資金等活用事業推 進機構	11,213	△ 1,213	—	—	1,679	—	11,679
株式会社海外需要開拓支援機構	85,433	30,166	8,000	—	△ 33,559	—	90,040
株式会社海外交通・都市開発事 業支援機構	209,321	9,478	51,200	—	—	85,976	184,023
株式会社海外通信・放送・郵便 事業支援機構	81,911	3,010	2,120	—	3,377	—	90,419
株式会社脱炭素化支援機構	10,097	102	7,850	—	△ 430	—	17,619
○独 立 行 政 法 人							
住宅金融支援機構							
(証券化支援勘定)	173,840	△ 96,840	—	—	96,455	—	173,455
都市再生機構							
(都市再生勘定)	78,536	△ 64,532	—	—	65,194	—	79,198
鉄道建設・運輸施設整備支援機 構	633,911	△ 589,173	—	—	597,096	—	641,834
(建設勘定)	630,019	△ 585,280	—	—	593,148	—	637,886
(海事勘定)	3,892	△ 3,892	—	—	3,948	—	3,948
エネルギー・金属鉱物資源機構							
(投融资等・金属鉱産物備蓄 勘定)	242,484	△ 22,073	62,300	—	104,764	—	387,475
医薬基盤・健康・栄養研究所	2,391	△ 196	—	—	193	—	2,389
(特例業務勘定)	258	△ 39	—	—	40	—	259
(承継勘定)	2,133	△ 157	—	—	153	—	2,129
農業・食品産業技術総合研究機 構							
(民間研究特例業務勘定)	5,369	87	—	185	△ 68	—	5,201
中小企業基盤整備機構	32,290	△ 834	—	1,603	1,143	—	30,995
(施設整備等勘定)	28,729	△ 1,916	—	1,603	2,218	—	27,428
(出資承継勘定)	3,561	1,081	—	—	△ 1,075	—	3,567
奄美群島振興開発基金	5,538	2,277	—	—	△ 2,280	—	5,535
科学技術振興機構							
(文献情報提供勘定)	8,508	2,107	—	—	△ 1,839	—	8,777
情報処理推進機構	1,868	△ 32	—	—	66	—	1,902
(事業化勘定)	1	△ 0	—	—	0	—	1
(地域事業出資業務勘定)	1,866	△ 32	—	—	66	—	1,901
新エネルギー・産業技術総合開 発機構							



(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
(投融资等・金属鉱産 物備蓄勘定)	469,487	82,012	387,475	358,406	358,406	100.00%	387,475	387,475	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養 研究所	2,389	0	2,389	33,980	33,980	100.00%	2,389	2,389	
(特 例 業 務 勘 定)	259	—	259	6,492	6,492	100.00%	259	259	法定財務諸表
(承 継 勘 定)	2,129	0	2,129	27,488	27,488	100.00%	2,129	2,129	法定財務諸表
農業・食品産業技術総 合研究機構									
(民間研究特例業務勘 定)	8,298	5	8,293	8,403	5,270	62.72%	5,201	5,201	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構	32,112	662	31,449	51,931	51,341	98.86%	30,995	30,995	
(施 設 整 備 等 勘 定)	28,078	650	27,428	46,698	46,698	100.00%	27,428	27,428	法定財務諸表
(出 資 承 継 勘 定)	4,033	12	4,020	5,233	4,642	88.71%	3,567	3,567	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,411	1,971	11,439	17,773	8,600	48.38%	5,535	5,535	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(文献情報提供勘定)	11,221	118	11,103	88,849	70,237	79.05%	8,777	8,777	法定財務諸表
情報処理推進機構	3,803	—	3,803	6,285	3,276	52.12%	1,902	1,902	
(事 業 化 勘 定)	1	—	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
(地域事業出資業務勘 定)	3,802	—	3,802	6,018	3,009	50.00%	1,901	1,901	法定財務諸表
新エネルギー・産業技 術総合開発機構									
(基盤技術研究促進勘 定)	2,852	0	2,852	64,937	64,937	100.00%	2,852	2,852	法定財務諸表
情報通信研究機構	1,422	9	1,413	61,021	61,021	100.00%	1,413	1,413	
(出 資 勘 定)	959	0	959	3,350	3,350	100.00%	959	959	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘 定)	463	8	454	57,671	57,671	100.00%	454	454	法定財務諸表
合 計	125,193,866	102,997,409	21,666,146	19,038,245	6,975,831	—	10,149,383	10,149,383	

(注1) 株式会社商工組合中央金庫については、資産から負債を除いた金額(価額)から特別準備金400,811百万円と危機対応準備金129,500百万円を控除した価額を純資産額としており、当該価額に出資割合を乗じた価額を国有財産台帳価格としている。

(注2) 株式会社産業革新投資機構については、政府出資に係る株数6,817,174株を法人の発行済株式数の総数7,097,374株で除した割合をもって出資割合としている。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○公 庫					
沖縄振興開発金融公庫	12,714	12,804	2,299	2,209	平成14年度
○特 殊 会 社					
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	24,200	19,955	5,393	9,637	平成20年度
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	586,310	489,893	△ 12,284	84,131	平成20年度
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	30,000	14,738	△ 5,532	9,728	令和元年度
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	270,000	184,023	—	85,976	令和5年度
○独 立 行 政 法 人					
都市再生機構 (都市再生勘定)	61,200	79,198	65,194	47,195	平成16年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (海 事 勘 定)	5,700	3,948	3,948	5,700	平成15年度
エネルギー・金属鉱物資源機構 (投融资等・金属鉱産物備蓄勘定)	358,406	387,475	104,764	75,696	平成29年度
医薬基盤・健康・栄養研究所 (特 例 業 務 勘 定)	6,492	259	40	6,272	平成17年度、18年度、19年度、20年度、21年度及び22年度
(承 継 勘 定)	27,488	2,129	153	25,512	平成17年度
中小企業基盤整備機構 (施設整備等勘定)	46,698	27,428	2,218	21,489	平成16年度
奄美群島振興開発基金 科学技術振興機構 (文献情報提供勘定)	8,600	5,535	△ 2,280	784	平成16年度
情報処理推進機構 (事業化勘定)	70,237	8,777	△ 1,839	59,621	平成15年度及び20年度
(地域事業出資業務勘定)	267	1	0	265	平成16年度、17年度、18年度及び19年度
新エネルギー・産業技術総合開発機構 (基盤技術研究促進勘定)	3,009	1,901	66	1,174	平成22年度
(基盤技術研究促進勘定)	64,937	2,852	△ 253	61,831	平成15年度、16年度、17年度、21年度、22年度及び23年度
情報通信研究機構 (出 資 勘 定)	3,350	959	420	2,812	平成16年度及び23年度
(基盤技術研究促進勘定)	57,671	454	193	57,410	平成16年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び24年度
合 計	1,637,283	1,242,334	162,501	557,450	

(注) 出資金の価値が回復しても強制評価減額の戻入れの計上は行っていない。

## (2) 負債項目の明細

### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	0
合 計		0

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	23	—	1	25
整理資源に係る引当金	6	0	0	5
合 計	30	0	1	30

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種 類	金 額
たな卸資産	0
(土地)	0
(工 作 物)	0
出 資 金	85,976
合 計	85,976

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	職員	0
合 計			0

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金	△ 9,933,511	11,504,368	1,570,857	
(市場価格のあるもの)	△ 6,313,842	7,773,367	1,459,524	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 3,619,668	3,731,001	111,332	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 9,933,511	11,504,368	1,570,857	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	職員	0
合 計			0

特定国有財産整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)		前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	50,318	36,096	未払金	41,542	32,912
たな卸資産	52,380	37,749	その他の債務等	3,175	804
仕掛品	18,960	7,868	一般会計からの受 入不動産見返り	3,175	804
販売用不動産	33,419	29,881			
その他の債権等	23,944	34,350	<b>負債合計</b>	<b>44,717</b>	<b>33,717</b>
一般会計からの未 引受不動産	23,944	34,350			
有形固定資産	0	0	<資産・負債差額の部>		
物	0	0	資産・負債差額	81,924	74,479
<b>資産合計</b>	<b>126,642</b>	<b>108,196</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>126,642</b>	<b>108,196</b>



特定国有財産整備勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
人 件 費	0	2
当期完成工事原価	42,912	23,211
庁 費 等	129	135
その他の経費	46	1
減価償却費	0	—
支払利息	233	267
資産処分損益	—	0
たな卸資産評価損	293	108
本年度業務費用合計	43,615	23,726

特定国有財産整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		205,559		81,924
II 本年度業務費用合計	△	43,615	△	23,726
III 財 源	△	80,133		15,569
1 自 己 収 入	△	52		2,185
国有財産売払収入	△	73		2,168
預託金利子収入		0		0
その他の財源		20		17
2 他会計からの受入	△	80,080		13,383
一般会計からの受入	△	80,080		13,383
IV 無償所管換等	△	112	△	118
V 資産評価差額		226		831
VI 本年度末資産・負債差額		81,924		74,479

特定国有財産整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日〕
I 業務収支		
1 財 源		
自己収入		
国有財産売払収入	3,240	7,067
預託金利子収入	0	0
その他の収入	20	17
前年度剰余金受入	67,023	50,318
財 源 合 計	70,284	57,403
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 0	△ 2
庁費等の支出	△ 129	△ 135
その他の支出	△ 46	△ 1
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 176	△ 138
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	△ 7,710	△ 12,271
施設整備支出合計	△ 7,710	△ 12,271
業務支出合計	△ 7,887	△ 12,409
業務収支	62,397	44,993
II 財務収支		
PFI債務の返済による支出	△ 11,846	△ 8,630
利息の支払額	△ 233	△ 267
財務収支	△ 12,079	△ 8,897
本年度収支	50,318	36,096
翌年度歳入繰入	50,318	36,096
本年度末現金・預金残高	50,318	36,096

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

#### (3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 翌年度以降支出予定額

#### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 809百万円

#### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 33,959百万円

### 3 追加情報

#### (1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「仕掛品」には、整備中の新施設(取得した土地を含む)に係る整備費の累計額を計上している。
- ・「販売用不動産」には、引き継がれた旧施設の国有財産台帳価格を計上している。
- ・「一般会計からの未引受不動産」には、新施設の整備終了後、一般会計から本特別会計の本勘定に旧施設が引き継がれていない場合には、債権とみなし、旧施設の国有財産台帳価格を計上している。
- ・「物品」には、物品管理簿の記載価格を基礎として、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

###### イ 負債の部

- ・「未払金」には、一般会計へ引き渡した新施設の整備費の未払額を計上している。
- ・「一般会計からの受入不動産見返り」には、新施設の整備終了前に、一般会計から本特別会計の本勘定に旧施設が引き継がれた場合には、債務とみなし、旧施設の国有財産台帳価格を計上している。

##### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「当期完成工事原価」には、完成後、一般会計へ引き渡した新施設の整備に要した整備費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、前会計年度において、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「支払利息」には、PFI 事業で建設した建物に係る利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産(物品)の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額(価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合の当該差額)を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「国有財産売払収入」には、処分した旧施設の売払収入から旧施設の台帳価格を控除したものを計上している。
- ・「預託金利子収入」には、財政融資資金への預託による利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、現金で受け入れる雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第 235 条第 6 項の規定により準用された同法附則第 179 条第 1 項の規定に基づき、新施設が完成し一般会計へ引き渡すことにより、対価として受け入れる旧施設の国有財産台帳価格を主に計上している。
- ・「無償所管換等」には、本特別会計の本勘定所属の旧施設の一部と地方公共団体が所有する財産との交換(注)における台帳価格等を計上している。  
(注) 当該交換の等価性は、台帳価格ではなく、その時点の時価により判断するため、台帳価格で比較した場合、必ずしも等価となっていない。
- ・「資産評価差額」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額(価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「国有財産売払収入」には、当該年度における特定施設売払代の収納額を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、財政融資資金への預託による利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、一時貸付料等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「建物に係る支出」には、施設整備(建物)に要した整備費を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「PFI 債務の返済による支出」には、PFI 事業の未払金の返済に係る支出額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、PFI 事業に係る利息の支出額を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	36,096
合 計	36,096

##### ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末残高
仕 掛 品	18,960	12,271	23,363	—	—	7,868
販 売 用 不 動 産	33,419	909	5,169	108	831	29,881
土 地	32,662	872	5,116	63	831	29,186
立 木 竹	10	0	—	0	—	10
建 物	696	32	50	39	—	639
工 作 物	49	3	2	4	—	45
合 計	52,380	13,180	28,533	108	831	37,749

##### ③ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
一般会計からの未引受不動産	内閣府	13,462	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	法務省	439	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	財務省	10,480	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	厚生労働省	8,020	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	国土交通省	1,565	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	防衛省	383	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
合 計		34,350	

##### ④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有 形 固 定 資 産)						
物 品	0	—	0	—	—	0
合 計	0	—	0	—	—	0

#### (2) 負債項目の明細

##### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
P F I 事 業	民間企業	32,912
合 計		32,912

② その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
一般会計からの受入不動産見返り	国土交通省	799
一般会計からの受入不動産見返り	防衛省	5
合計		804

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	民間企業外	17
合計			17

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の交換	地方公共団体	303	販売用不動産	交換	
財産の交換	地方公共団体	△ 268	販売用不動産	交換	
資産の無償所管換等	財務省	△ 0	販売用不動産	無償所属替	
実測と帳簿の差額		0	販売用不動産	実測増	
実測と帳簿の差額		△ 0	販売用不動産	実測減	
誤謬修正		△ 152	仕掛品	計上誤りによる減	
合計		△ 118			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	831	831	
土地	—	831	831	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	—	831	831	

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	民間企業外	17
合計			17



# 合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)		前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	6,666,175	6,748,332	未 払 金	41,545	32,915
た な 卸 資 産	52,405	37,774	未 払 費 用	116,774	112,564
未 収 収 益	70,319	75,110	預 り 金	1,761	4,439
貸 付 金	131,063,014	126,790,036	賞 与 引 当 金	208	209
そ の 他 の 債 権 等	23,944	34,350	公 債	100,879,053	94,520,946
有 形 固 定 資 産	0	0	預 託 金	34,764,696	37,545,266
物 品	0	0	退 職 給 付 引 当 金	2,845	2,862
無 形 固 定 資 産	3,624	3,289	他 会 計 繰 戻 未 済 金	450	450
出 資 金	16,307,713	18,099,232	そ の 他 の 債 務 等	3,175	804
			<b>負 債 合 計</b>	135,810,511	132,220,460
			＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額	18,376,686	19,567,666
<b>資 産 合 計</b>	154,187,197	151,788,127	<b>負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計</b>	154,187,197	151,788,127

# 合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
人 件 費	3,178	3,186
賞 与 引 当 金 繰 入 額	208	209
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	73	131
当 期 完 成 工 事 原 価	42,912	23,211
運 用 手 数 料	20	20
一 般 会 計 へ の 繰 入	270,038	436,672
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	50,000	50,000
庁 費 等	574	1,826
公 債 等 発 行 諸 費	781	628
そ の 他 の 経 費	74	31
減 価 償 却 費	862	867
預 託 金 利 息	162,010	156,133
公 債 金 利 息	472,401	468,072
支 払 利 息	233	267
資 産 処 分 損 益	△ 348,934	0
資 産 評 価 損	294	86,085
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>654,730</b>	<b>1,227,345</b>

## 合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	17,415,372	18,376,686
II 本年度業務費用合計	△ 654,730	△ 1,227,345
III 財 源	867,992	1,046,755
1 自 己 収 入	948,073	1,033,372
国有財産売払収入	△ 73	2,168
納付金収入	57,333	140,844
運用益	602,214	598,028
貸付金利子収入	751	682
配当金収入	287,825	291,630
その他の財源	21	18
2 他会計からの受入	△ 80,080	13,383
一般会計からの受入	△ 80,080	13,383
IV 無償所管換等	△ 112	△ 118
V 資産評価差額	748,164	1,571,688
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 200,000
VII 本年度末資産・負債差額	18,376,686	19,567,666

# 合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
国有財産売払収入	3,240	7,067
納 付 金 収 入	57,333	140,844
運 用 収 入	603,256	593,238
貸付金利子収入	751	682
配 当 金 収 入	287,825	291,630
そ の 他 の 収 入	5,035	5,712
貸付金の回収による収入	19,374,488	18,323,323
出資金の回収による収入	46,384	20,931
株式の売却による収入	360,271	—
前年度剰余金受入	8,179,452	6,666,175
財 源 合 計	28,918,041	26,049,607
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,545	△ 3,509
運 用 手 数 料	△ 20	△ 20
一般会計への繰入	△ 270,038	△ 636,672
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 50,000	△ 50,000
貸付けによる支出	△ 19,951,775	△ 14,050,346
出資による支出	△ 255,930	△ 327,570
庁 費 等 の 支 出	△ 2,137	△ 2,357
そ の 他 の 支 出	△ 74	△ 31
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 20,533,522	△ 15,070,509
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	△ 7,710	△ 12,271
施設整備支出合計	△ 7,710	△ 12,271
業 務 支 出 合 計	△ 20,541,233	△ 15,082,780
業 務 収 支	8,376,807	10,966,826

Ⅱ 財 務 収 支

公債の発行による収入		14,133,018		2,995,925
公債の償還による支出	△	17,919,430	△	9,298,126
預託金の受入による収入		44,138,695		60,616,433
預託金の払戻による支出	△	41,326,521	△	57,835,862
PFI 債務の返済による支出	△	11,846	△	8,630
預 託 金 利 息	△	163,586	△	157,714
利 息 の 支 払 額	△	560,180	△	529,890
公債事務取扱に係る支出	△	781	△	628
財 務 収 支	△	1,710,631	△	4,218,493
本 年 度 収 支		6,666,175		6,748,332
翌年度歳入繰入		6,666,175		6,748,332
本年度末現金・預金残高		6,666,175		6,748,332

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

##### ② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

なお、株式会社商工組合中央金庫については、資産から負債を除いた金額(価額)から特別準備金及び危機対応準備金の額を控除した価額を純資産額としており、当該価額に出資割合を乗じた価額を国有財産台帳価格としている。

また、株式会社産業革新投資機構については、政府出資に係る株数を法人の発行済株式数の総数で除した割合をもって出資割合としている。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

ただし、60歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率に、減額以後の期間に応じた額を加算して計上している。

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

## 2 翌年度以降支出予定額

### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額

特定国有財産整備勘定 809 百万円

### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額

財政融資資金勘定 1,556 百万円

投資勘定 8 百万円

特定国有財産整備勘定 33,959 百万円

## 3 追加情報

### (1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### (2) 財政法第 44 条の資金

#### ① 財政融資資金勘定

資金の種類：財政融資資金

根拠法令：「財政融資資金法」第 2 条

内 容：政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融資特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項

内 容：決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。

#### ② 投資勘定

資金の種類：投資財源資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項

内 容：投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。

### (3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

④ 合算業務費用計算書の「一般会計への繰入」についての内容

ア 「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」の規定による財政融資資金勘定から一般会計への繰入

イ 「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定に基づく投資勘定から一般会計への繰入

## 附属明細書

### 1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
<資産の部>					
現金・預金	6,701,596	333,639	36,096	△ 323,000	6,748,332
たな卸資産	—	25	37,749	—	37,774
未収収益	75,110	0	—	△ 0	75,110
貸付金	126,746,959	43,077	—	—	126,790,036
その他の債権等	—	—	34,350	—	34,350
有形固定資産	0	—	0	—	0
物	0	—	0	—	0
無形固定資産	3,288	0	—	—	3,289
出資金	—	18,099,232	—	—	18,099,232
<b>資産合計</b>	<b>133,526,955</b>	<b>18,475,974</b>	<b>108,196</b>	<b>△ 323,000</b>	<b>151,788,127</b>
<負債の部>					
未払金	3	0	32,912	—	32,915
未払費用	112,565	—	—	△ 0	112,564
預り金	4,439	—	—	—	4,439
賞与引当金	204	5	—	—	209
公債	94,520,946	—	—	—	94,520,946
預託金	37,868,266	—	—	△ 323,000	37,545,266
退職給付引当金	2,832	30	—	—	2,862
他会計繰戻未済金	450	—	—	—	450
その他の債務等	—	—	804	—	804
<b>負債合計</b>	<b>132,509,707</b>	<b>36</b>	<b>33,717</b>	<b>△ 323,000</b>	<b>132,220,460</b>
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	1,017,248	18,475,938	74,479	—	19,567,666

### 2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
人件費	3,119	64	2	—	3,186
賞与引当金繰入額	204	5	—	—	209
退職給付引当金繰入額	130	1	—	—	131
当期完成工事原価	—	—	23,211	—	23,211
運用手数料	20	—	—	—	20
一般会計への繰入	0	436,672	—	—	436,672
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	50,000	—	—	50,000
庁費等	1,584	106	135	—	1,826
公債等発行諸費	628	—	—	—	628
その他の経費	28	2	1	—	31
減価償却費	867	0	—	—	867
預託金利息	156,145	—	—	△ 12	156,133
公債金利息	468,072	—	—	—	468,072
支払利息	—	—	267	—	267
資産処分損益	—	—	0	—	0
資産評価損	—	85,976	108	—	86,085
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>630,801</b>	<b>572,829</b>	<b>23,726</b>	<b>△ 12</b>	<b>1,227,345</b>



3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	1,250,020	17,044,742	81,924	—	18,376,686
II 本年度業務費用合計	△ 630,801	△ 572,829	△ 23,726	12	△ 1,227,345
III 財源	598,029	433,169	15,569	△ 12	1,046,755
1 自己収入	598,029	433,169	2,185	△ 12	1,033,372
国有財産売却収入	—	—	2,168	—	2,168
納付金収入	—	140,844	—	—	140,844
運用益	598,028	—	—	—	598,028
貸付金利子収入	—	682	—	—	682
預託金利子収入	—	11	0	△ 12	—
配当金収入	—	291,630	—	—	291,630
その他の財源	1	0	17	—	18
2 他会計からの受入	—	—	13,383	—	13,383
一般会計からの受入	—	—	13,383	—	13,383
IV 無償所管換等	—	—	△ 118	—	△ 118
V 資産評価差額	—	1,570,857	831	—	1,571,688
VI その他資産・負債差額の増減	△ 200,000	—	—	—	△ 200,000
VII 本年度末資産・負債差額	1,017,248	18,475,938	74,479	—	19,567,666

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金勘定	投資勘定	特定国有財産整備勘定	相殺消去	財政投融资特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
国有財産売却収入	—	—	7,067	—	7,067
納付金収入	—	140,844	—	—	140,844
運用収入	593,238	—	—	—	593,238
貸付金利息収入	—	682	—	—	682
預託金利息収入	—	12	0	△ 13	—
配当金収入	—	291,630	—	—	291,630
その他の収入	5,695	0	17	—	5,712
貸付金の回収による収入	18,309,243	14,080	—	—	18,323,323
出資金の回収による収入	—	20,931	—	—	20,931
前年度剰余金受入	6,615,677	679,879	50,318	△ 679,700	6,666,175
財源合計	25,523,855	1,148,061	57,403	△ 679,713	26,049,607
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 3,436	△ 70	△ 2	—	△ 3,509
運用手数料	△ 20	—	—	—	△ 20
一般会計への繰入	△ 200,000	△ 436,672	—	—	△ 636,672
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	△ 50,000	—	—	△ 50,000
貸付けによる支出	△ 14,050,346	—	—	—	△ 14,050,346
出資による支出	—	△ 327,570	—	—	△ 327,570
庁費等の支出	△ 2,116	△ 106	△ 135	—	△ 2,357
その他の支出	△ 28	△ 2	△ 1	—	△ 31
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 14,255,948	△ 814,421	△ 138	—	△ 15,070,509
(2) 施設整備支出					
建物に係る支出	—	—	△ 12,271	—	△ 12,271
施設整備支出合計	—	—	△ 12,271	—	△ 12,271
業務支出合計	△ 14,255,948	△ 814,421	△ 12,409	—	△ 15,082,780
業務収支	11,267,906	333,639	44,993	△ 679,713	10,966,826
II 財務収支					
公債の発行による収入	2,995,925	—	—	—	2,995,925
公債の償還による支出	△ 9,298,126	—	—	—	△ 9,298,126
預託金の受入による収入	62,584,996	—	—	△ 1,968,562	60,616,433
預託金の払戻による支出	△ 60,161,125	—	—	2,325,262	△ 57,835,862
PFI債務の返済による支出	—	—	△ 8,630	—	△ 8,630
預託金利息	△ 157,727	—	—	13	△ 157,714
利息の支払額	△ 529,623	—	△ 267	—	△ 529,890
公債事務取扱に係る支出	△ 628	—	—	—	△ 628
財務収支	△ 4,566,309	—	△ 8,897	356,713	△ 4,218,493
本年度収支	6,701,596	333,639	36,096	△ 323,000	6,748,332
翌年度歳入繰入	6,701,596	333,639	36,096	△ 323,000	6,748,332
本年度末現金・預金残高	6,701,596	333,639	36,096	△ 323,000	6,748,332

(問い合わせ先)

- 財政融資資金勘定及び合算  
理財局財政投融资総括課 財務企画係  
TEL 03-3581-4111 内線 5668
- 投資勘定  
理財局財政投融资総括課 経理第二係  
TEL 03-3581-4111 内線 2587
- 特定国有財産整備勘定  
理財局国有財産調整課 会計管理係  
TEL 03-3581-4111 内線 69406